

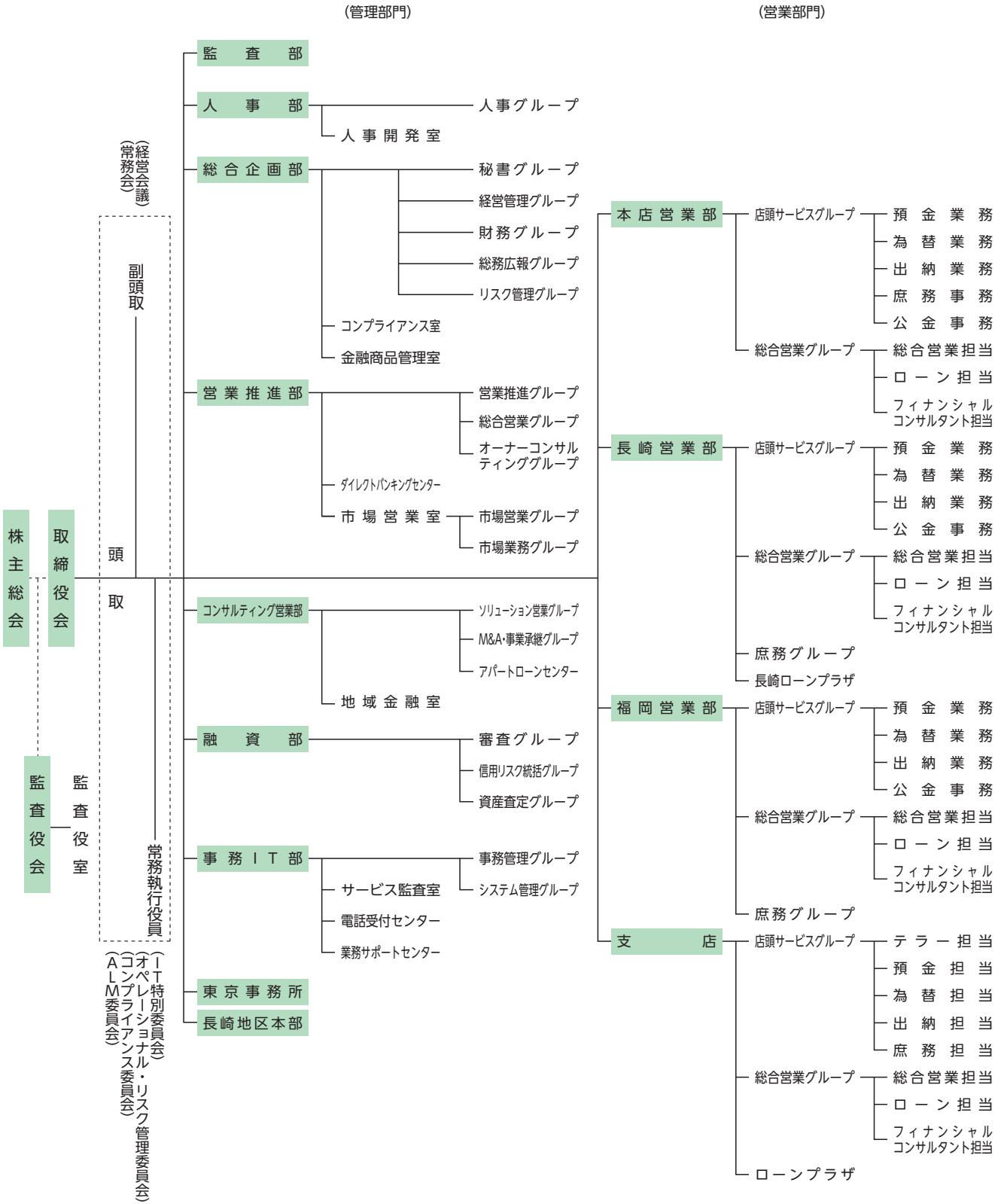
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	173
役員	174
株式の状況	175
単体情報	
事業の概況	176
主要な経営指標等の推移	177
中間財務諸表	178
中間財務諸表に係る確認書	184
損益の状況	185
預金	188
貸出金等	189
有価証券	191
不良債権、引当等	192
時価等情報	193
資産査定等報告書	196
自己資本の充実の状況等について	197

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	ふく だ さとる 福 田 知
取締役常務執行役員	お かわ けい じ 小 川 圭 司	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	まえ だ りょう じ 前 田 良 治
取締役常務執行役員	やま ぐち けん じ 山 口 健 二	取締役常務執行役員	いし の かず き 石 野 和 生
取締役常務執行役員	にし むら みち あき 西 村 道 明	取締役（社外）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦
執行役員（総合企画部長）	た なか みき と 田 中 幹 人	執行役員（長崎営業部長）	や おき こう すけ 八 起 幸 介
執行役員（本店営業部長）	たけ やま りょう じ 竹 山 良 次	執行役員（コンサルティング営業部長）	ふく しま さとる 福 島 聡
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	いし まる たかし 石 丸 高	監査役（常勤）	みや ざき ゆう すけ 宮 崎 祐 輔
監査役（社外）	ふか ほり かん じ 深 堀 寛 治	監査役（社外）	い とう まさ お 伊 藤 正 夫

(注) 取締役のうち、吉田泰彦は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、深堀寛治および伊藤正夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間会計期間の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が幾分和らぎ、雇用・所得環境が着実に改善するなか、設備投資も増加傾向となるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、企業の業況判断が慎重になるなど先行きに対する不透明感も出始めています。

金融面では、米国長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから、為替相場は8月中旬以降110円目前まで一気に円安が進行し、日経平均株価は一時1万6千円台を回復する動きを見せました。一方、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、0.5%程度と依然低位で推移しております。

このような経済環境のもと、当行は、平成25年度からスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」において、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点」で各種施策に取り組んでおります。

当中間会計期間の主要損益につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比2億8百万円減少し、185億2千万円となりました。経常費用は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回り取崩益となり、貸倒引当金繰入額を計上しなかったこと等により、前年同期比25億4千万円減少し、139億7千4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比23億3千3百万円増加し、45億4千6百万円となりました。中間純利益につきましては、前年同期比11億5千5百万円増加し、30億9千5百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加した結果、前年同期比787億円増加し、2兆2,651億円となりました。貸出金は、一般法人および個人向けの貸出金が増加した結果、前年同期比47億円増加し、1兆4,001億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年同期比731億円増加し、7,548億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	百万円	18,676	18,728	18,520	39,732	37,330
経常利益	百万円	3,839	2,213	4,546	11,027	5,504
中間純利益	百万円	3,243	1,940	3,095	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,019	4,647
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	136,411	130,573	127,364	140,793	133,752
総資産額	百万円	2,241,125	2,377,713	2,591,852	2,264,953	2,519,836
預金残高	百万円	1,901,248	2,047,519	2,122,454	1,991,093	2,140,983
貸出金残高	百万円	1,306,547	1,395,368	1,400,127	1,363,434	1,409,821
有価証券残高	百万円	789,800	681,768	754,874	729,315	772,293
1株当たり純資産額	円	49.62	47.49	46.33	51.21	48.65
1株当たり中間純利益金額	円	1.17	0.70	1.12	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	1.82	1.69
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.15	0.15	0.20	3.95	3.95
自己資本比率	%	6.08	5.49	4.91	6.21	5.30
単体自己資本比率(国内基準)	%	13.09	11.80	10.89	11.89	10.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	97,550	96,911	▲27,076	226,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	48,437	19,949	40,602	▲41,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	▲10,446	▲10,446	▲824	▲13,358
現金および現金同等物の中間期末残高	百万円	—	221,005	363,977	—	—
現金および現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	85,457	257,556
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,251 〔530〕	1,257 〔560〕	1,273 〔571〕	1,222 〔537〕	1,210 〔561〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、183ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.平成24年度中間期まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成24年度中間期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の(中間)期末残高は記載しておりません。
 8.平成24年度、平成25年度中間期、平成25年度および平成26年度中間期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		
科 目	(単位：百万円)	
	平成25年度中間期 金 額	平成26年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※7	221,495	364,460
コールローン	18,728	15,583
商品有価証券	193	258
有価証券※1,7,12	681,768	754,874
貸出金※2,3,4,5,6,8	1,395,368	1,400,127
外国為替※6	1,640	1,003
その他資産	6,003	6,454
その他の資産※7	6,003	6,454
有形固定資産※9,10	44,135	44,825
無形固定資産	2,416	1,242
前払年金費用	4,587	4,062
繰延税金資産	17,462	11,969
支払承諾見返	6,977	8,413
貸倒引当金	▲23,064	▲21,423
資産の部合計	2,377,713	2,591,852
[負債の部]		
預金※7	2,047,519	2,122,454
譲渡性預金	138,875	142,715
借入金※7,11	42,830	178,231
外国為替	110	24
その他負債	5,093	6,953
未払法人税等	21	15
リース債務	178	1,542
資産除去債務	64	65
その他の負債	4,829	5,330
睡眠預金払戻損失引当金	351	320
その他の偶発損失引当金	56	61
再評価に係る繰延税金負債※9	5,326	5,311
支払承諾	6,977	8,413
負債の部合計	2,247,140	2,464,487
[純資産の部]		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	30,232	24,056
その他利益剰余金	30,232	24,056
繰越利益剰余金	30,232	24,056
株主資本合計	103,989	97,812
その他有価証券評価差額金	11,943	15,025
土地再評価差額金※9	14,640	14,526
評価・換算差額等合計	26,583	29,551
純資産の部合計	130,573	127,364
負債および純資産の部合計	2,377,713	2,591,852

■中間損益計算書		
科 目	(単位：百万円)	
	平成25年度中間期 金 額	平成26年度中間期 金 額
経常収益	18,728	18,520
資金運用収益	14,102	13,378
(うち貸出金利息)	(11,165)	(10,392)
(うち有価証券利息配当金)	(2,801)	(2,764)
役員取引等収益	3,434	3,680
その他業務収益	557	241
その他経常収益※1	633	1,220
経常費用	16,514	13,974
資金調達費用	875	965
(うち預金利息)	(683)	(733)
役員取引等費用	1,545	1,663
その他業務費用	122	18
営業経費※2	10,790	10,921
その他経常費用	3,180	406
経常利益	2,213	4,546
特別利益	17	1
固定資産処分益	17	1
特別損失	74	44
固定資産処分損	35	27
減損損失	39	16
税引前中間純利益	2,156	4,504
法人税、住民税および事業税	▲807	▲1,408
法人税等調整額	1,023	2,817
法人税等合計	216	1,409
中間純利益	1,940	3,095

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	38,630	38,630	112,386
当中間期変動額						
剰余金の配当				▲10,446	▲10,446	▲10,446
中間純利益				1,940	1,940	1,940
土地再評価差額金の取崩				108	108	108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	▲8,397	▲8,397	▲8,397
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	30,232	30,232	103,989
	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	13,657	14,749	28,406		140,793	
当中間期変動額						
剰余金の配当					▲10,446	
中間純利益					1,940	
土地再評価差額金の取崩					108	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	▲1,714	▲108	▲1,822		▲1,822	
当中間期変動額合計	▲1,714	▲108	▲1,822		▲10,220	
当中間期末残高	11,943	14,640	26,583		130,573	

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	32,647	32,647	106,403
会計方針の変更による 累積的影響額				▲1,234	▲1,234	▲1,234
会計方針の変更を 反映した当期首残高	36,878	36,878	36,878	31,412	31,412	105,168
当中間期変動額						
剰余金の配当				▲10,446	▲10,446	▲10,446
中間純利益				3,095	3,095	3,095
土地再評価差額金の取崩				▲4	▲4	▲4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	▲7,356	▲7,356	▲7,356
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	24,056	24,056	97,812
	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	12,828	14,521	27,349		133,752	
会計方針の変更による 累積的影響額					▲1,234	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	12,828	14,521	27,349		132,518	
当中間期変動額						
剰余金の配当					▲10,446	
中間純利益					3,095	
土地再評価差額金の取崩					▲4	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,197	4	2,202		2,202	
当中間期変動額合計	2,197	4	2,202		▲5,153	
当中間期末残高	15,025	14,526	29,551		127,364	

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,156	4,504
減価償却費	1,297	1,255
減損損失	39	16
貸倒引当金の増減(▲)	2,755	▲2,648
前払年金費用の増減額(▲は増加)	3,873	▲622
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲76	▲93
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲33	3
資金運用収益	▲14,102	▲13,378
資金調達費用	875	965
有価証券関係損益(▲)	▲89	▲48
為替差損益(▲は益)	▲6	▲6
固定資産処分損益(▲は益)	18	25
貸出金の純増(▲)減	▲31,934	9,694
預金の純増減(▲)	56,426	▲18,528
譲渡性預金の純増減(▲)	60,440	53,439
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	7,800	41,380
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲132	87
コールローン等の純増(▲)減	▲3,190	4,507
コールマネー等の純増減(▲)	▲517	—
外国為替(資産)の純増(▲)減	1,175	488
外国為替(負債)の純増減(▲)	45	▲69
資金運用による収入	15,225	13,887
資金調達による支出	▲843	▲896
その他	▲4,542	936
小計	96,659	94,900
法人税等の還付額	929	2,058
法人税等の支払額	▲37	▲47
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,550	96,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券等の取得による支出	▲57,561	▲54,928
有価証券等の売却による収入	42,977	29,701
有価証券等の償還による収入	63,574	45,767
有形固定資産の取得による支出	▲610	▲387
有形固定資産の売却による収入	170	17
無形固定資産の取得による支出	▲113	▲221
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,437	19,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	▲10,446	▲10,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲10,446	▲10,446
現金および現金同等物に係る換算差額	6	6
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	135,547	106,420
現金および現金同等物の期首残高	85,457	257,556
現金および現金同等物の中間期末残高 ※1	221,005	363,977

中間財務諸表

注記事項（平成26年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,031百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が1,908百万円減少し、利益剰余金が1,234百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

（中間貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計363,242百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は925百万円、延滞債権額は32,324百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は61百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,415百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は38,727百万円あります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,344百万円あります。

中間財務諸表

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 225,124百万円
その他の資産 54百万円
担保資産に対応する債務
預金 361百万円
借入金 171,575百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,619百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金394百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、494,485百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が488,267百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,801百万円
※10 有形固定資産の減価償却累計額 26,113百万円
※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金5,000百万円が含まれております。
※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,143百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,012百万円を含んでおります。
※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 476百万円
無形固定資産 778百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,446	3.80	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	549	利益剰余金	0.20	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 364,460百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲482百万円
現金および現金同等物 363,977百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	364,460	364,460	—
(2) コールローン	15,583	15,587	4
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	258	258	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	753,843	753,843	—
(5) 貸出金	1,400,127		
貸倒引当金（*1）	▲21,290		
	1,378,836	1,399,496	20,660
(6) 外国為替	1,003	1,003	▲0
資産計	2,513,986	2,534,650	20,664
(1) 預金	2,122,454	2,122,799	344
(2) 譲渡性預金	142,715	142,780	65
(3) 借入金	178,231	177,558	▲673
(4) 外国為替	24	24	—
負債計	2,443,426	2,443,162	▲264
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	193	193	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	193	193	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

- (2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

- (3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

- (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P193（有価証券関係）」に記載しております。

- (5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

中間財務諸表

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等（*1）（*2）	1,031
合計	1,031

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,163百万円
税務上の繰越欠損金	6,992百万円
退職給付引当金	1,189百万円
有価証券償却	270百万円
減価償却費	787百万円
連結納税に伴う時価評価益	17,576百万円
その他	1,484百万円
繰延税金資産小計	36,464百万円
評価性引当額	▲15,972百万円
繰延税金資産合計	20,491百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲7,364百万円
退職給付信託設定益	▲191百万円
連結納税に伴う時価評価損	▲754百万円
退職給付信託返還有価証券	▲209百万円
その他	▲1百万円
繰延税金負債合計	▲8,521百万円
繰延税金資産の純額	11,969百万円

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	円	46.33
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	127,364
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	127,364
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	1.12
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,095
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株主に係る中間純利益	百万円	3,095
普通株主の期中平均株式数	千株	2,749,032

(会計方針の変更)

退職給付会計基準および退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。


この結果、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が、45銭減少し、1株当たり中間純利益金額は1銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

<p>確認書</p> <p>平成26年11月21日</p> <p>株式会社 親和銀行 取締役頭取 吉澤 俊介 </p> <p>私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度（平成27年3月期）の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
--

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,050	53	14,102	13,316	63	13,378
資金調達費用	823	52	875	920	45	965
資金運用収支	13,226	0	13,227	12,395	17	12,413
役員取引等収益	3,405	29	3,434	3,656	23	3,680
役員取引等費用	1,533	12	1,545	1,653	9	1,663
役員取引等収支	1,871	16	1,888	2,003	13	2,017
その他業務収益	253	303	557	72	169	241
その他業務費用	122	—	122	18	—	18
その他業務収支	131	303	435	54	169	223
業務粗利益	15,230	321	15,551	14,453	201	14,654
業務粗利益率	1.47%	3.28%	1.49%	1.34%	1.57%	1.35%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	3,405	29	3,434	3,656	23	3,680
うち預金・貸出業務	1,237	—	1,237	1,212	0	1,212
うち為替業務	1,050	29	1,079	1,036	21	1,058
うち証券関連業務	34	—	34	28	—	28
うち代理業務	56	—	56	51	—	51
うち保護預り・貸金庫業務	23	—	23	23	—	23
うち保証業務	22	—	22	25	1	27
うち投資信託・保険販売業務	980	—	980	1,278	—	1,278
役員取引等費用	1,533	12	1,545	1,653	9	1,663
うち為替業務	499	7	507	511	5	516

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	2
国債等債券売却等損益	97	47
金融派生商品損益	32	4
その他	—	—
合計	131	54
国際業務部門		
外国為替売買損益	264	155
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	38	13
その他	—	—
合計	303	169
総合計	435	223

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	金額	金額
給料・手当	3,705	3,705
退職給付費用	▲17	▲52
福利厚生費	34	47
減価償却費	1,297	1,255
土地建物機械賃借料	300	311
営繕費	12	15
消耗品費	128	122
給水光熱費	136	140
旅費	36	40
通信費	196	192
広告宣伝費	211	217
租税公課	557	616
その他	4,192	4,308
合計	10,790	10,921

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	2,573		3,791	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(18)	(0)		(20)	(0)	
うち 貸 出 金	20,636	141	1.35%	21,393	133	1.24%
うち 有 価 証 券	13,493	111	1.64%	13,731	104	1.50%
うち コー ル ロ ー ン	6,956	28	0.80%	7,637	28	0.72%
うち 預 け 金	166	0	0.10%	—	—	—%
うち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	21,755	8	0.07%	24,055	9	0.07%
うち 預 金	19,936	6	0.06%	21,092	7	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,439	1	0.13%	1,411	1	0.13%
うち コー ル マ ネ ー	—	—	—%	—	—	—%
うち 借 用 金	378	1	0.47%	1,550	1	0.16%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度中間期1,518億円、平成26年度中間期3,062億円）を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	195	1	0.54%	255	1	0.49%
うち 貸 出 金	41	0	0.76%	67	0	0.67%
うち 有 価 証 券	—	—	—%	—	—	—%
うち コー ル ロ ー ン	137	0	0.50%	183	0	0.43%
うち 預 け 金	—	—	—%	—	—	—%
資 金 調 達 勘 定	(18)	(0)		(20)	(0)	
うち 預 金	194	1	0.53%	254	0	0.35%
うち 預 金	173	1	0.58%	193	0	0.38%
うち コー ル マ ネ ー	0	0	0.52%	—	—	—%
うち 借 用 金	2	0	0.37%	41	0	0.35%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	20,813	141	1.35%	21,628	134	1.23%
うち 貸 出 金	13,534	112	1.64%	13,799	104	1.50%
うち 有 価 証 券	6,956	28	0.80%	7,637	28	0.72%
うち コー ル ロ ー ン	303	0	0.28%	183	0	0.43%
うち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	21,931	9	0.07%	24,289	10	0.07%
うち 預 金	20,109	7	0.06%	21,286	7	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,439	1	0.13%	1,411	1	0.13%
うち コー ル マ ネ ー	0	0	0.52%	—	—	—%
うち 借 用 金	380	1	0.47%	1,591	1	0.16%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度中間期1,518億円、平成26年度中間期3,062億円）を、控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	資金運用利回り	1.35	0.54	1.35	1.24	0.49
資金調達原価	1.05	0.99	1.05	0.97	0.73	0.97
総資金利鞘	0.30	▲0.45	0.30	0.27	▲0.24	0.26

(単位：%)

■受取・支払利息の増減
(国内業務部門)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
	受取利息	▲15	▲643	▲658	470	▲1,204
うち貸出金	692	▲983	▲291	180	▲960	▲779
うち有価証券	▲318	▲98	▲416	246	▲283	▲37
うちコールローン	▲3	0	▲3	▲9	—	▲9
うち預け金	0	▲0	0	0	▲0	0
支払利息	45	▲42	3	87	8	96
うち預金	38	▲28	10	37	26	64
うち譲渡性預金	8	▲5	2	▲1	▲0	▲2
うちコールマネー	▲3	—	▲3	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	▲9	—	▲9	—	—	—
うち借入金	22	▲18	3	94	▲60	34

(単位：百万円)

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(国際業務部門)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
	受取利息	▲19	▲20	▲39	14	▲4
うち貸出金	8	▲1	6	8	▲1	7
うち有価証券	▲4	—	▲4	—	—	—
うちコールローン	▲22	▲20	▲43	9	▲5	4
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	▲14	5	▲8	10	▲17	▲6
うち預金	▲15	5	▲9	3	▲17	▲13
うちコールマネー	0	—	0	▲0	—	▲0
うち借入金	0	—	0	6	▲0	6

(単位：百万円)

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(合計)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
	受取利息	▲54	▲643	▲697	503	▲1,228
うち貸出金	708	▲993	▲284	199	▲972	▲772
うち有価証券	▲323	▲97	▲421	246	▲283	▲37
うちコールローン	▲24	▲22	▲46	▲17	13	▲4
うち預け金	0	▲0	0	0	▲0	0
支払利息	46	▲50	▲4	93	▲3	89
うち預金	39	▲37	1	40	10	50
うち譲渡性預金	8	▲5	2	▲1	▲0	▲2
うちコールマネー	▲3	0	▲3	▲0	—	▲0
うち債券貸借取引受入担保金	▲9	—	▲9	—	—	—
うち借入金	22	▲19	3	100	▲59	41

(単位：百万円)

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)	(単位：%)	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産経常利益率	0.19	0.35
資本経常利益率	3.25	6.94
総資産中間純利益率	0.16	0.24
資本中間純利益率	2.85	4.72

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,200 (47.1)	— (—)	10,200 (46.6)	10,618 (47.2)	— (—)	10,618 (46.9)
有利息預金	7,884 (36.4)	— (—)	7,884 (36.1)	8,341 (37.1)	— (—)	8,341 (36.8)
定期性預金	9,876 (45.6)	— (—)	9,876 (45.2)	10,260 (45.6)	— (—)	10,260 (45.3)
固定金利定期預金	9,874 (45.6)	— (—)	9,874 (45.2)	10,259 (45.6)	— (—)	10,259 (45.3)
変動金利定期預金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
その他	197 (0.9)	200(100.0)	398 (1.8)	193 (0.9)	151(100.0)	344 (1.5)
合計	20,275 (93.6)	200(100.0)	20,475 (93.6)	21,072 (93.7)	151(100.0)	21,224 (93.7)
譲渡性預金	1,388 (6.4)	— (—)	1,388 (6.4)	1,427 (6.3)	— (—)	1,427 (6.3)
総合計	21,663 (100.0)	200(100.0)	21,863 (100.0)	22,500 (100.0)	151(100.0)	22,651 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,255 (48.0)	— (—)	10,255 (47.6)	10,809 (48.0)	— (—)	10,809 (47.6)
有利息預金	8,002 (37.4)	— (—)	8,002 (37.1)	8,475 (37.7)	— (—)	8,475 (37.3)
定期性預金	9,604 (44.9)	— (—)	9,604 (44.6)	10,206 (45.4)	— (—)	10,206 (45.0)
固定金利定期預金	9,602 (44.9)	— (—)	9,602 (44.6)	10,204 (45.3)	— (—)	10,204 (45.0)
変動金利定期預金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
その他	76 (0.4)	173(100.0)	250 (1.1)	76 (0.3)	193(100.0)	270 (1.2)
合計	19,936 (93.3)	173(100.0)	20,109 (93.3)	21,092 (93.7)	193(100.0)	21,286 (93.8)
譲渡性預金	1,439 (6.7)	— (—)	1,439 (6.7)	1,411 (6.3)	— (—)	1,411 (6.2)
総合計	21,375 (100.0)	173(100.0)	21,548 (100.0)	22,504 (100.0)	193(100.0)	22,697 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成25年度中間期							
定期預金	287,236	209,922	430,031	39,696	15,723	4,740	987,349
固定金利定期預金	287,199	209,919	430,013	39,552	15,716	4,740	987,141
変動金利定期預金	20	2	18	143	7	—	192
その他の定期預金	16	—	—	—	—	—	16
平成26年度中間期							
定期預金	336,378	201,651	441,218	24,526	16,835	5,161	1,025,772
固定金利定期預金	336,357	201,643	441,136	24,518	16,815	5,160	1,025,631
変動金利定期預金	10	8	82	7	19	1	130
その他の定期預金	11	—	—	—	—	—	11

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	471	2	473	488	—	488
証書貸付	12,051	43	12,094	12,062	70	12,132
当座貸越	1,297	—	1,297	1,297	—	1,297
割引手形	88	—	88	83	—	83
合 計	13,908	45	13,953	13,930	70	14,001

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	468	1	469	460	—	460
証書貸付	11,776	40	11,817	12,022	67	12,090
当座貸越	1,161	—	1,161	1,162	—	1,162
割引手形	85	—	85	85	—	85
合 計	13,493	41	13,534	13,731	67	13,799

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成25年度中間期							
貸出金	372,804	253,340	196,013	149,731	401,877	21,601	1,395,368
うち変動金利	—	102,858	78,874	60,300	164,629	21,601	—
うち固定金利	—	150,482	117,139	89,430	237,248	—	—
平成26年度中間期							
貸出金	330,922	259,571	199,300	142,933	446,132	21,265	1,400,127
うち変動金利	—	107,964	83,514	56,079	191,907	21,265	—
うち固定金利	—	151,607	115,786	86,854	254,224	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	10,648	9,679
債権	10,630	9,931
商品	—	—
不動産	153,972	163,163
その他	—	—
計	175,251	182,773
保証	475,069	482,639
信用	745,048	734,714
合計	1,395,368	1,400,127
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	22	18
債権	55	76
商品	—	—
不動産	667	667
その他	—	—
計	744	763
保証	456	398
信用	5,776	7,252
合計	6,977	8,413

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
設備資金	6,564 (47.0)	6,946 (49.6)
運転資金	7,388 (53.0)	7,055 (50.4)
合 計	13,953 (100.0)	14,001 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,395,368	(100.0)	1,400,127	(100.0)
製 造 業	127,285	(9.1)	121,874	(8.7)
農 業、林 業	2,646	(0.2)	2,815	(0.2)
漁 業	4,813	(0.3)	4,646	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,652	(0.3)	4,253	(0.3)
建設業	50,978	(3.7)	51,684	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	16,467	(1.2)	17,189	(1.2)
情報通信業	8,951	(0.6)	9,949	(0.7)
運輸業、郵便業	39,920	(2.9)	36,449	(2.6)
卸売業、小売業	117,549	(8.4)	122,063	(8.7)
金融業、保険業	35,762	(2.6)	36,447	(2.6)
不動産業、物品賃貸業	200,469	(14.4)	217,551	(15.6)
その他各種サービス業	152,319	(10.9)	162,666	(11.6)
地方公共団体	212,082	(15.2)	178,588	(12.8)
その他の	421,475	(30.2)	433,953	(31.0)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,395,368	(100.0)	1,400,127	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸 出 金 残 高	967,551	1,000,749
総貸出金に対する比率	69.34%	71.47%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
ロ ー ン 残 高	403,573	417,751
うち住宅ローン残高	356,893	371,016
うち消費性ローン残高	26,445	27,942

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,390,812	4,556	1,395,368	1,393,088	7,039	1,400,127
預 金 (B)	2,166,381	20,013	2,186,394	2,250,009	15,161	2,265,170
預貸率 (A) / (B)	64.19%	22.76%	63.82%	61.91%	46.42%	61.81%
期中平均	63.12%	24.13%	62.81%	61.01%	35.05%	60.79%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,387 (79.0)	— (—)	5,387 (79.0)	6,104 (80.9)	— (—)	6,104 (80.9)
地方債	36 (0.6)	— (—)	36 (0.6)	101 (1.3)	— (—)	101 (1.3)
社債	1,280 (18.8)	— (—)	1,280 (18.8)	1,221 (16.2)	— (—)	1,221 (16.2)
株式	111 (1.6)	— (—)	111 (1.6)	121 (1.6)	— (—)	121 (1.6)
その他の証券	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
うち外国債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
うち外国株	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	6,817 (100.0)	— (—)	6,817 (100.0)	7,548 (100.0)	— (—)	7,548 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,401 (77.7)	— (—)	5,401 (77.7)	5,912 (77.4)	— (—)	5,912 (77.4)
地方債	34 (0.5)	— (—)	34 (0.5)	98 (1.3)	— (—)	98 (1.3)
社債	1,455 (20.9)	— (—)	1,455 (20.9)	1,541 (20.2)	— (—)	1,541 (20.2)
株式	62 (0.9)	— (—)	62 (0.9)	84 (1.1)	— (—)	84 (1.1)
その他の証券	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
うち外国債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
うち外国株	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	6,956 (100.0)	— (—)	6,956 (100.0)	7,637 (100.0)	— (—)	7,637 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成25年度中間期							
国債	債	6,009	33,675	68,462	215,025	215,534	—	—	538,708
地方債	債	351	705	541	371	1,711	—	—	3,680
社債	債	77,775	36,162	1,514	6,281	6,312	—	—	128,045
株式	式	—	—	—	—	—	—	11,140	11,140
その他の証券	券	—	—	—	—	—	—	192	192
うち外国債	券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成26年度中間期									
国債	債	24,056	3,016	185,815	233,220	164,358	—	—	610,467
地方債	債	501	442	6,161	634	2,400	—	—	10,140
社債	債	29,286	7,102	18,900	26,902	39,932	—	—	122,124
株式	式	—	—	—	—	—	—	12,139	12,139
その他の証券	券	—	—	—	—	—	—	2	2
うち外国債	券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	681,768	—	681,768	754,874	—	754,874
預金 (B)	2,166,381	20,013	2,186,394	2,250,009	15,161	2,265,170
預証率 (A) / (B)	31.47%	—	31.18%	33.54%	—	33.32%
期中平均	32.54%	—	32.28%	33.93%	—	33.65%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
		国債	債
地方債	債	180	195
合計	計	205	273

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	587		925	
延滞債権(b)	39,020		32,324	
3か月以上延滞債権(c)	245		61	
貸出条件緩和債権(d)	4,278		5,415	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	44,130		38,727	
総貸出金(f)	1,395,368		1,400,127	
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.16%		2.76%	
貸倒引当金残高(g)	15,028		11,807	
引当率(g) / (e)	34.05%		30.48%	
担保・保証等の保全額(h)	22,379		20,431	
保全率((g) + (h)) / (e)	84.76%		83.24%	

※部分直接償却後残高

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- ★破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
 - ★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
 - ★3か月以上延滞債権
元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
 - ★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,113	3,113	493	2,619	3,648	3,648	725	2,922
危険債権	36,783	32,449	13,802	18,646	29,790	26,296	10,187	16,108
要管理債権	4,523	2,059	824	1,234	5,477	2,415	974	1,440
合計	44,420	37,622	15,121	22,501	38,915	32,360	11,887	20,472

※部分直接償却後残高

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 - 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 - 要管理債権
3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 - 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成25年度中間期の正常債権額は1,361,611百万円、平成26年度中間期の正常債権額は1,373,533百万円です。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期		比較	
	債権額	割合	債権額	割合	債権額	割合
総与信残高	1,403,219	(100.0)	1,409,273	(100.0)	6,054	(—)
非分類額	1,272,805	(90.7)	1,251,821	(88.8)	▲20,984	(▲1.9)
分類額合計	130,414	(9.3)	157,451	(11.2)	27,037	(1.9)
Ⅱ分類	126,080	(9.0)	153,957	(10.9)	27,877	(1.9)
Ⅲ分類	4,334	(0.3)	3,493	(0.3)	▲841	(0.0)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

- (注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等
 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
 非分類額……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
 Ⅱ分類……回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。
 Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
 Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。
 2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,363	8,640	—	6,363	8,640	10,457	10,386	10,386
個別貸倒引当金	13,945	14,423	221	13,723	14,423	13,614	11,037	11,037
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,308	23,064	221	20,087	23,064	24,072	22,436	21,423

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式および関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8,052	5,236	2,816	10,573	6,863	3,710
	債 券	647,721	632,648	15,073	742,004	723,289	18,714
	国 債	522,060	508,182	13,878	610,467	592,996	17,471
	地 方 債	3,481	3,409	72	10,040	9,922	117
	社 債	122,179	121,056	1,122	121,496	120,371	1,125
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	655,774	637,884	17,889	752,578	730,153	22,424
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,062	2,196	▲134	537	569	▲32
	債 券	22,713	22,800	▲86	727	730	▲2
	国 債	16,647	16,720	▲72	—	—	—
	地 方 債	199	199	▲0	99	100	▲0
	社 債	5,866	5,880	▲14	628	630	▲2
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	24,776	24,997	▲221	1,265	1,300	▲34
	合 計	680,550	662,881	17,668	753,843	731,453	22,389

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,217	1,031
合 計	1,217	1,031

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理は該当ありません。

当中間期における減損処理は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
評 価 差 額	17,668	22,389
そ の 他 有 価 証 券	17,668	22,389
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(▲) 繰 延 税 金 負 債	5,725	7,364
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,943	15,025

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	25,062	25,062	229	227	23,980	23,380	190	189
	受取固定・支払変動	12,531	12,531	269	265	11,990	11,690	338	334
	受取変動・支払固定	12,531	12,531	▲40	▲37	11,990	11,690	▲147	▲145
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	229	227	—	—	190	189	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	68,907	53,032	37	36	72,964	65,703	26	25
	為替予約	9,487	5,083	▲85	▲85	9,883	2,232	▲23	▲23
	売建	5,100	2,541	▲138	▲138	5,514	2,232	▲405	▲405
	買建	4,387	2,541	52	52	4,368	—	381	381
	通貨オプション	44,001	—	0	92	32,183	—	0	53
	売建	22,000	—	▲326	▲75	16,091	—	▲379	▲284
	買建	22,000	—	326	168	16,091	—	379	337
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	▲48	42	—	—	2	55	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。
- (7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第116期中（平成26年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成26年9月末現在）

平成26年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	36
危険債権	298
要管理債権	55
正常債権	13,735
合計	14,124

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		199,200
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		198
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		25
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		23,24,25,26
・ 貸倒引当金の計上基準		181
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		25
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		25
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		29
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		30
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・ 当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無		
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		32
(2) 重要な会計方針		181
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		32

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	201
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	202
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	202,203
(3) 業種別の貸出金償却の額	203
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	204
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	204
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	204
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	205
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	206
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	206
(用語解説)	77

※平成26年3月末からのバーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期はバーゼルⅡ基準、平成26年度中間期はバーゼルⅢ基準により記載しています。

自己資本調達手段の概要

平成26年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	97,262	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
親和銀行	期限付劣後ローン	5,000	—	平成32年4月20日	任意償還可能日：平成27年4月20日以降に到来する各利払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年4月21日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

		平成25年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	36,878
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	36,878
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	—
	その他利益剰余金	30,232
	その他の	—
	自己株式(▲)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(▲)	412
	その他有価証券の評価差損(▲)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(▲)	—
	のれん相当額(▲)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(▲)	—
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—
	計 (A)	103,576
	補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		8,984
一般貸倒引当金		8,640
負債性資本調達手段等		7,500
うち永久劣後債務(注2)		—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)		7,500
計	25,125	
うち自己資本への算入額(B)	23,194	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	—
	計 (C)	—
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	126,770
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	935,607
	オフ・バランス取引等項目	82,162
	信用リスク・アセットの額(E)	1,017,770
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	55,686
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	4,454
	計(E) + (F)	(H)
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100 (%)		11.80%
単体基本的項目比率 = (A)/(H) × 100 (%)		9.64%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

		平成26年度中間期	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,262	
	うち資本金および資本剰余金の額	73,756	
	うち利益剰余金の額	24,056	
	うち自己株式の額(▲)	—	
	うち社外流出予定額(▲)	549	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,386	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	10,386	
	うち適格引当金コア資本算入額	—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,927	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	121,576		
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	803
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	—	803
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	645
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	—	2,628
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	4,891
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	4,891	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—		
自己資本	自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	121,576
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,061,675	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	28,861	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	803	
	うち繰延税金資産	5,537	
	うち前払年金費用	2,628	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
	うち上記以外に該当するものの額	19,892	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,114	
	信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,115,790		
自己資本比率	自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%)		10.89%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			
		(単位：百万円)	
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成25年度中間期	平成26年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	40,710	42,467
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	37,424	39,051
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	26	15
我が国の政府関係機関向け	10~20	110	92
地方三公社向け	20	5	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	586	385
法人等向け	20~100	14,871	15,267
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,394	11,107
抵当権付住宅ローン	35	1,302	1,241
不動産取得等事業向け	100	6,402	7,106
3ヵ月以上延滞等	50~150	80	71
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	147	159
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	334	339
上記以外	—	2,833	3,259
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	7	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,286	3,358
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16	8
短期の貿易関連偶発債務	20	2	3
特定の取引に係る偶発債務	50	45	80
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	72	124
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	142	118
うち借入金の保証	100	142	118
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,906	2,908
派生商品取引	—	98	114
（1）外国為替関連取引	—	81	99
（2）金利関連取引	—	17	19
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	4
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	—	57
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,227	2,164
粗利益配分手法	—	2,227	2,164
単体総所要自己資本額（注）	—	42,938	44,631

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,755,730	2,094,849	656,300	4,580	2,156	2,966,022	2,236,029	724,943	5,050	1,952
地域別										
国内	2,739,262	2,078,553	656,300	4,408	2,156	2,951,641	2,221,808	724,943	4,889	1,952
国外	16,467	16,295	—	172	—	14,381	14,220	—	161	—
業種別										
製造業	133,463	132,709	402	351	136	128,405	127,642	398	364	157
農業、林業	3,269	3,269	—	—	4	3,393	3,393	—	—	23
漁業	5,213	5,143	70	—	1	5,009	4,959	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,674	4,654	20	—	11	4,456	4,255	200	—	9
建設業	54,673	53,419	1,248	5	38	55,783	54,742	1,040	—	7
電気・ガス・熱供給・水道業	19,284	19,234	50	—	—	20,586	20,536	50	—	—
情報通信業	9,560	9,560	—	—	—	10,402	10,402	—	—	—
運輸業、郵便業	41,517	40,369	236	912	83	38,419	37,107	290	1,022	139
卸売業、小売業	123,871	122,617	425	829	215	128,561	127,037	385	1,138	280
金融業、保険業	504,441	426,336	75,883	2,221	—	483,341	425,077	56,197	2,066	—
不動産業、物品賃貸業	225,355	214,371	10,974	8	569	239,382	230,242	9,140	—	163
その他各種サービス業	200,989	163,108	37,870	9	287	226,773	173,384	53,369	19	262
国・地方公共団体	929,175	400,056	529,119	—	—	1,112,979	509,158	603,820	0	—
その他(注2)	500,238	499,997	—	241	807	508,528	508,088	—	439	908
残存期間別(注3)										
1年以下	927,846	843,350	83,897	598	376	995,182	940,690	53,908	583	213
1年超3年以下	194,240	121,696	70,336	2,207	90	134,467	122,693	10,589	1,184	89
3年超5年以下	216,211	145,258	69,895	1,057	83	357,779	149,700	207,511	566	247
5年超7年以下	362,599	147,885	214,671	42	187	393,043	142,199	250,583	260	100
7年超10年以下	404,751	186,985	217,398	368	385	389,687	187,049	202,247	391	300
10年超	530,373	530,207	100	65	944	580,622	578,455	102	2,064	983
期間の定めのないもの	119,706	119,465	—	241	88	115,240	115,240	—	—	17

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1)「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,363	8,640	6,363	8,640	10,457	10,386	10,457	10,386
個別貸倒引当金	13,945	14,423	13,945	14,423	13,614	11,037	13,614	11,037
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,308	23,064	20,308	23,064	24,072	21,423	24,072	21,423

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	13,945	14,423	13,945	14,423	13,614	11,037	13,614	11,037
地域別								
国内	13,945	14,423	13,945	14,423	13,614	11,037	13,614	11,037
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	3,213	3,691	3,213	3,691	3,381	3,127	3,381	3,127
農業、林業	97	97	97	97	93	78	93	78
漁業	606	606	606	606	513	13	513	13
鉱業、採石業、砂利採取業	575	572	575	572	568	563	568	563
建設業	1,496	1,845	1,496	1,845	1,572	934	1,572	934
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	25	45	25	45	44	41	44	41
運輸業、郵便業	981	1,021	981	1,021	1,067	668	1,067	668
卸売業、小売業	2,774	2,343	2,774	2,343	2,329	1,781	2,329	1,781
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,552	1,563	1,552	1,563	1,527	1,409	1,527	1,409
その他各種サービス業	2,167	2,187	2,167	2,187	2,121	2,044	2,121	2,044
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	453	449	453	449	394	373	394	373

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	42	64
農業、林業	1	24
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	59	625
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	298
卸売業、小売業	16	443
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	17	1
その他各種サービス業	34	60
国・地方公共団体	—	—
その他	22	12
合計	194	1,530

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	960,773	—	1,178,426	—
10%	70,976	—	67,132	—
20%	459,733	419,025	414,234	408,329
35%	93,063	—	88,698	—
50%	113,891	101,619	117,054	103,493
75%	341,038	—	363,017	—
100%	585,940	34,850	591,567	33,835
150%	887	104	769	—
250%	—	—	10,357	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,626,306	555,599	2,831,257	545,658

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現金および自行預金	18,080	16,545
金	—	—
債券	—	—
株式	352	35
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	18,433	16,580
貸出金と自行預金の相殺	24,175	19,519
保証	98,658	116,857
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	98,658	116,857
合計	141,267	152,957

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	978	1,517
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	4,524	4,988
派生商品取引	4,524	4,988
外国為替関連取引	3,967	4,990
金利関連取引	556	610
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	612
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	241	439
自行預金	241	439
有価証券	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	4,283	4,549
派生商品取引	4,283	4,549
外国為替関連取引	3,726	4,551
金利関連取引	556	610
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	612
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
中間貸借対照表計上額	11,140	12,139
上場している出資等	10,114	11,111
非上場の出資等	1,025	1,028
時価額	11,140	12,139
上場している出資等	10,114	11,111
非上場の出資等	1,025	1,028
売却および償却に伴う損益の額	▲8	0
売却損益額	—	1
償却額	▲8	▲0
評価損益の額	2,681	3,677
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	2,681	3,677
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）平成25年度中間期（バーゼルⅡ基準）においては、国際統一基準適用行はその他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
10BPV	▲3,227	▲3,311
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲9,274	▲9,585

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。